

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第120期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 ニチバン株式会社

【英訳名】 NICHIBAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 津 敏 明

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号

【電話番号】 (03)5978 - 5601(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部長 小 林 英 治

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号

【電話番号】 (03)5978 - 5601(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部長 小 林 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	34,082	35,504	45,560
経常利益 (百万円)	1,546	1,844	1,748
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,077	1,391	2,371
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,126	1,510	2,452
純資産 (百万円)	39,278	40,944	40,603
総資産 (百万円)	65,041	67,131	69,123
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.05	67.61	114.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	52.04	67.60	114.65
自己資本比率 (%)	60.4	61.0	58.7

回次	第119期 第3四半期 連結会計期間	第120期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.15	46.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当第3四半期連結会計期間において、自己株式の取得を行っており、普通株式の期中平均株式数が減少しております。1株当たり四半期純利益金額については、「第4 経理の状況、1 四半期連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」をご参照ください。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行を契機としたインバウンド需要の回復が進む一方、ウクライナ危機をはじめとする地政学リスクやエネルギー・原材料価格の高止まりによる物価上昇など、先行きは引き続き不透明であり、当社グループを取り巻く事業環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは世の中の変化を柔軟にとらえ、サステナブル社会に対応した経営環境、経営課題に積極的に取り組むため、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「ISHIZUE 2023 ~ SHINKA・変革~」における重点テーマ「イノベーション創出」「グローバル展開・拡大」「事業推進体制の見直しと収益改革」「AI・IoT積極活用」「持続的成長を担う人財育成」を実行し、「NICHIBAN GROUP 2030 VISION」実現に向けて取り組んでまいりました。

中長期成長エンジンの確立、イノベーション創出

- ・ BtoC開発マーケティング・BtoB現場提案による新製品上市実現、新領域・新製品カテゴリーでの成果の創出
- ・ コア技術の深化・進化の成果創出と共有、オープンイノベーション・協業によるターゲット領域での新規事業の創出

グローバル市場へのスピーディーな展開・拡大

- ・ 販売3拠点体制による事業拡大と支援強化、生産・物流を含めた体制拡充の推進
- ・ 海外事業拡大に向けた戦略的パートナーの探索と協業の実現（業務提携・M&A活用）

事業推進体制の見直しと収益改革

- ・ 顧客を機軸とした事業推進体制での戦略遂行、業務プロセス・業務活動における選択と集中の徹底と効率化の推進
- ・ 適切な需要予測管理と原価管理によるサプライチェーンマネジメントの最適化、業務プロセス改善と品質管理強化
- ・ サステナブル経営視点の事業戦略・開発の推進、CO₂排出削減等の取り組み強化

事業戦略推進に向けたAI・IoTの積極活用

- ・ 事業戦略を実現するためのIT基幹システム活用の実践
- ・ 社内外データの活用とシステム化によるマーケティング施策と業務プロセス改善・効率化施策の推進

将来の持続的成長を担う人財育成

- ・ 多様な人財の活用による組織運営の活性化と行動指針を実践する人財育成、社員の健康とエンゲージメント向上策の強化
- ・ リーダーシップ・組織マネジメント力及び専門スキルの強化（スキルマップの活用）
- ・ 次世代経営層の育成

以上の取り組みを実施いたしました結果、

売上高は、インバウンド需要回復によるヘルスケアフィールドの需要拡大等により、前年同期比4.2%増の355億4百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加とテープ事業における価格改定の影響等により、前年同期比18.5%増の17億1千1百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加及び持分法による投資利益の増加により、前年同期比19.2%増の18億4千4百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、これらの影響に加えて、当第3四半期連結会計期間において、当社が保有していた保養施設(土地・建物)の売却益7千1百万円を計上したこと等により、前年同期比29.2%増の13億9千1百万円となりました。

当社グループのセグメントの概要は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客機軸をベースとした事業活動を強化するために、営業担当管掌を「国内事業本部」、「海外事業本部」とし、国内事業本部の傘下に、販路別に以下の営業統括部を設置しております。

- ・顧客を機軸とした新たな営業推進体制の強化とブランド戦略の再構築のために、「コンシューマー営業本部」を設置し、傘下に「ヘルスケア営業統括部」、「オフィスホーム営業統括部」を置くとともに、越境EC含め積極的にEC営業の拡大を図るため、「EC営業統括部」を置いております。
- ・より顧客に密着した営業活動を推進し、新規開発案件探索、顧客拡大のために、「医療材営業統括部」、「工業品営業統括部」を置いております。

また、当社グループは、以上の営業担当管掌に、各子会社を加えた事業フィールドとして、「ヘルスケアフィールド」、「ECフィールド」、「オフィスホームフィールド」、「医療材フィールド」、「工業品フィールド」及び「海外フィールド」を設定しております。

経営資源の配分の決定及び業績の評価については、取り扱う製品、商品の性質や、市場、製造方法の類似性に基づき、「メディカル事業」、「テープ事業」の単位で行っていることから、当社グループの事業セグメントとしては、「メディカル事業」、「テープ事業」と認識し、これを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」、「テープ事業」セグメントと各事業フィールドとの関係は以下のとおりです。

事業フィールド		メディカル事業	テープ事業
国内	コンシューマー営業本部	ヘルスケアフィールド	○
		ECフィールド	○
		オフィスホームフィールド	○
	医療材フィールド		○
	工業品フィールド		○
海外	海外フィールド	○	○

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和と訪日外国人の増加に伴うインバウンド需要の回復が継続し、市況に改善の傾向が見られました。

このような状況のなか、高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”シリーズについては、国内需要拡大に向けて、認知度向上のためにテレビCMやキャンペーン等のPR活動を実施し、売上高は前年同期を上回りました。あわせて、鎮痛消炎剤“ロイヒ”シリーズについては、継続した訪日外国人の増加に伴うインバウンド需要拡大に向けての売り場作りを行い、売上高は前年同期を大きく上回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は111億8千5百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行を契機として、診療や受診の状況は改善されつつあり、市況は回復の兆しを見せ始めております。

このような状況のなか、止血製品シリーズ“セサブリックTM”については、新型コロナウイルスワクチン需要減少の影響を一部で受けましたが、院内需要の回復で圧迫止血用パッド付絆創膏「ステプティTM」の販売数が増加したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。その結果、フィールド全体としての売上高は44億9千5百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

((メディカル事業にかかる)ECフィールド)

EC市場におきましては、オンライン購買に対するWEBマーケティングの取り組みを強化してきたことに加え、価格改定の効果もあり、高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”シリーズの売上高は、前年同期を上回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は5億7千3百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

((メディカル事業にかかる)海外フィールド)

海外市場におきましては、アフターコロナへの移行が進み、学会や展示会への参加をはじめ取引先と対面での商談が増加したものの、世界的な物価高など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、重点地域であるアジア及び欧州にて、高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”シリーズや止血製品シリーズ“セサブリックTM”を中心に、販売代理店とともに現地に密着した営業活動を展開してまいりましたが、“ケアリーヴTM”シリーズについては、改善の兆しが見えるものの販売代理店の上期の在庫調整の影響が残り、売上高は前年同期を大きく下回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は11億9千2百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

以上の結果、メディカル事業全体の売上高は174億4千6百万円(前年同期比11.0%増)となりました。また、原材料単価の上昇があったものの、生産の大幅な増加及びヘルスケアフィールドを中心とした売上高の増加により、セグメント利益は49億9千8百万円(前年同期比37.8%増)となりました。

テープ事業

(オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、物価上昇を起因とした消費者心理の冷え込み等により、文具事務用品需要の低迷が続くとともに、買い場の変化もあり厳しい販売環境となりました。

このような状況のなか、主要製品である「セロテープ®」や両面テープ「ナイスタック™」については、価格改定やPR活動を進めたものの、需要低迷の影響は大きく、ともに売上高は前年同期を下回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は37億3百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

(工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、自動車メーカー向けにおいて市況の改善が見られたものの、依然として先行き不透明な販売環境が続きました。

このような状況のなか、主要製品の「セロテープ®」については、多くの企業や自治体に向けて天然素材を使用した環境配慮製品であることを新聞広告や特設ホームページ等を通じて啓蒙し、SDGsへの取り組みとしてご賛同をいただき、売上高は前年同期を上回りました。その一方、クラフトテープの売上高については、一部製品の廃番に伴い、前年同期を下回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は99億8千万円(前年同期比0.2%減)となりました。

((テープ事業にかかる)ECフィールド)

EC市場におきましては、アフターコロナへの移行が進み、需要回復の傾向が見られるなか、価格改定を進めるとともに、オンライン購買に対するWEBマーケティングを強化してきたことにより、「セロテープ®」や両面テープ「ナイスタック™」などの需要が好調に推移いたしました。その結果、フィールド全体としての売上高は27億2千7百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

((テープ事業にかかる)海外フィールド)

海外市場におきましては、アフターコロナへの移行が進み、取引先と対面での商談が増加したものの、中国経済の減速など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、重点地域であるアジア及び欧州にて、「Panfix™セルローステープ」については香港やインドネシア市場へ向けて、塗装用和紙マスキングテープについては欧州や中国市場へ向けて、販売チャネルの構築と製品育成に注力した結果、上期から改善の兆しが見られましたが、販売代理店の価格改定による駆け込み需要の反動等の影響が依然残り、ともに売上高は前年同期を下回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は16億4千5百万円(前年同期比20.4%減)となりました。

以上の結果、テープ事業全体の売上高は180億5千7百万円(前年同期比1.7%減)となりました。また、ナフサ価格の上昇等に起因した原材料単価の上昇等により、セグメント損失は2千5百万円(前年同期は8億8千4百万円のセグメント利益)となりました。

調整額

報告セグメントに帰属しない一般管理費の計上等により、営業利益と報告セグメントの利益又は損失の合計額との調整額が32億6千1百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ19億9千1百万円減少し、671億3千1百万円となりました。流動資産は14億6千6百万円の減少、固定資産は5億2千5百万円の減少となりました。

流動資産の減少は、前連結会計年度の第4四半期会計期間と比較して、当第3四半期連結会計期間の売上高及び生産高が増加したことにより売上債権が14億5千万円増加、棚卸資産が5億5千1百万円増加したものの、設備投資代金、自己株式の取得代金、配当及び法人税等の支払い等により現金及び預金が33億2千6百万円減少したこと等によるものです。

固定資産の減少は、減価償却費が投資額を上回った結果、有形固定資産が4億2千4百万円、無形固定資産が1億9千6百万円減少したこと等によるものです。なお、前連結会計年度末に建設仮勘定に計上しておりました当社の埼玉工場における粘着液製造設備及び建屋について、当第3四半期連結累計期間においてすべて本勘定に振り替えております。

負債は、前連結会計年度末と比べ23億3千2百万円減少し、261億8千7百万円となりました。流動負債は、23億7千万円の減少、固定負債は、3千8百万円の増加となりました。

流動負債の減少は、法人税等の支払いにより未払法人税等が5億1千6百万円減少したこと並びに設備投資代金の支払いにより未払金が4億9千3百万円減少、営業外電子記録債務が12億4千4百万円減少したこと等によるものです。

固定負債の増加は、預り保証金が4千2百万円減少したものの、退職給付に係る負債が9千5百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ3億4千万円増加し、409億4千4百万円となりました。これは、自己株式の取得により4億4千8百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が6億7千万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中のキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報の記載について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、以下の事項について、重要な変更を行っておりません。

(固定資産の減損)

当第3四半期連結累計期間において、テープ事業は原材料価格の高騰等により収益性が低下したため、減損の兆候があると判断しておりますが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。

当社グループは、原則として各事業（メディカル事業とテープ事業）を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。

また、資産グループの収益性の低下や市場価格の著しい下落等により、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要であると判断した場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれが高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額を減損損失として認識する方針であります。

当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、主要な資産の経済的残存使用年数について、当連結会計年度の着地見込みを基礎としております。その前提としての販売数量、売上成長率及び原材料価格は、過去からの需要動向の推移や市場予測、市場価格等を勘案した仮定に基づいております。

今後の経済情勢等の変化による影響によって、テープ事業の固定資産の減損の見積りに影響を与える可能性があります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、新たに以下の課題を認識しております。

テープ事業にかかる収益性が、原材料価格の高騰等により悪化しております。当該状況を改善するために、不採算品目についての価格改定、テープ事業の生産体制のさらなる効率化、新製品及び既存製品の販売拡大施策等、様々な施策に取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9億1千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、前年同期比で、メディカル事業セグメントにおける生産及び販売の実績に著しい増加がありました。生産の著しい増加の内容は、主に鎮痛消炎剤「ロイヒ」シリーズの大幅な増加等によるものです。販売の実績の内容については、「(1)財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額	資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力 (増加面積)
提出会社	埼玉工場 (埼玉県日高市)	テープ事業	粘着液製造 設備及び建 屋	2,424百万円	自己資金	2021年 1月	2023年 10月 (注) 1	1,907m ² (注) 2

- (注) 1. 建屋は2023年2月、製造設備は2023年10月に完成し、本稼働しております。
2. テープ安城工場の既存の同設備及び建屋について、耐震不足、老朽化が進んでいたこと及び最適生産体制の構築の一環として、これを埼玉工場に移管するものであります。増加面積は埼玉工場に移管した分を記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,738,006	20,738,006	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	20,738,006	20,738,006		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	20,738,006	-	5,451	-	4,186

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,599,100	205,991	
単元未満株式	普通株式 12,506		
発行済株式総数	20,738,006		
総株主の議決権		205,991	

(注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口 二丁目3番3号	126,400		126,400	0.6
計		126,400		126,400	0.6

(注) 2023年12月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得260,000株により、当第3四半期会計期間末現在の自己保有株式数は386,400株(単元未満株式を除く。)となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,108	11,782
受取手形及び売掛金	9,698	10,610
電子記録債権	5,115	5,654
商品及び製品	5,376	5,487
仕掛品	1,758	1,932
原材料及び貯蔵品	1,596	1,863
その他	620	478
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	39,273	37,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,169	10,849
機械装置及び運搬具（純額）	7,668	9,180
その他（純額）	5,630	3,012
有形固定資産合計	23,467	23,043
無形固定資産	1,233	1,036
投資その他の資産	5,148	5,244
固定資産合計	29,849	29,324
資産合計	69,123	67,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,652	4,679
電子記録債務	7,055	7,266
未払法人税等	620	104
賞与引当金	1,136	639
役員賞与引当金	52	32
その他	5,661	4,084
流動負債合計	19,178	16,807
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	46	27
株式給付引当金	5	7
退職給付に係る負債	3,679	3,775
長期預り保証金	3,000	2,957
資産除去債務	518	520
その他	90	92
固定負債合計	9,341	9,380
負債合計	28,519	26,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	30,127	30,797
自己株式	203	652
株主資本合計	39,562	39,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	309
為替換算調整勘定	10	72
退職給付に係る調整累計額	807	778
その他の包括利益累計額合計	1,041	1,160
純資産合計	40,603	40,944
負債純資産合計	69,123	67,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	34,082	35,504
売上原価	24,147	24,914
売上総利益	9,934	10,589
販売費及び一般管理費	8,490	8,877
営業利益	1,444	1,711
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	21	22
為替差益	64	24
固定資産売却益	7	0
持分法による投資利益	48	88
その他	50	72
営業外収益合計	196	216
営業外費用		
支払利息	28	28
固定資産除却損	12	17
固定資産撤去費用	43	19
その他	10	18
営業外費用合計	94	83
経常利益	1,546	1,844
特別利益		
固定資産売却益	-	71
特別利益合計	-	71
税金等調整前四半期純利益	1,546	1,915
法人税等	469	523
四半期純利益	1,077	1,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,077	1,391

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,077	1,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	85
為替換算調整勘定	17	25
退職給付に係る調整額	26	29
持分法適用会社に対する持分相当額	64	36
その他の包括利益合計	49	118
四半期包括利益	1,126	1,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,126	1,510
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	百万円	83百万円
電子記録債権		223
支払手形		2
電子記録債務		83

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、当社が保有していた保養施設(土地・建物)を売却したことによる売却益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,022百万円	2,125百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	621	30	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2022年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式109,500株の取得を行いました。この取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が187百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	721	35	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2023年12月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式260,000株の取得を行いました。この取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が448百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

		報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)	
		メディカル 事業 (百万円)	テーブ 事業 (百万円)	合計 (百万円)			
売上高							
国内	コンシューマ-営業本部	ヘルスケアフィールド	9,341	-	9,341	-	9,341
		ECフィールド	456	2,501	2,957	-	2,957
		オフィスホームフィールド	-	3,795	3,795	-	3,795
		計	9,798	6,296	16,094	-	16,094
		医療材フィールド	4,625	-	4,625	-	4,625
		工業品フィールド	-	10,000	10,000	-	10,000
		計	14,423	16,297	30,720	-	30,720
海外	海外フィールド	1,295	2,066	3,361	-	3,361	
顧客との契約から生じる収益		15,718	18,363	34,082	-	34,082	
(1) 外部顧客に対する売上高		15,718	18,363	34,082	-	34,082	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		61	57	118	118	-	
計		15,780	18,421	34,201	118	34,082	
セグメント利益		3,627	884	4,511	3,066	1,444	

(注) 1. セグメント利益の調整額3,066百万円には、セグメント間取引消去118百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,947百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

			報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
			メディカル 事業 (百万円)	テーブ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
国内	コンシューマー営業本部	ヘルスケアフィールド	11,185	-	11,185	-	11,185
		ECフィールド	573	2,727	3,301	-	3,301
		オフィスホームフィールド	-	3,703	3,703	-	3,703
		計	11,759	6,431	18,190	-	18,190
	医療材フィールド		4,495	-	4,495	-	4,495
	工業品フィールド		-	9,980	9,980	-	9,980
	計		16,254	16,412	32,666	-	32,666
海外	海外フィールド		1,192	1,645	2,837	-	2,837
顧客との契約から生じる収益			17,446	18,057	35,504	-	35,504
(1) 外部顧客に対する売上高			17,446	18,057	35,504	-	35,504
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高			69	54	123	123	-
計			17,516	18,111	35,628	123	35,504
セグメント利益又は損失()			4,998	25	4,972	3,261	1,711

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3,261百万円には、セグメント間取引消去123百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用3,137百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	52円05銭	67円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,077	1,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,077	1,391
普通株式の期中平均株式数(株)	20,699,259	20,585,611
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	52円04銭	67円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)		
業績連動型株式報酬(株)	2,494	4,379
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	博貴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福井	聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。